



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 池田 辰雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 田中 慶壽

TEL 03-5687-6025

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,691	△39.1	△1,875	—	△2,003	—	△2,043	—
21年3月期	48,747	△8.8	△134	—	△224	—	△1,560	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13.93	—	△11.0	△5.0	△6.3
21年3月期	△10.64	—	△7.5	△0.5	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,693	17,533	44.2	119.56
21年3月期	40,961	19,721	48.1	134.43

(参考) 自己資本 22年3月期 17,533百万円 21年3月期 19,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△248	△1,141	1,941	786
21年3月期	1,163	△1,267	△832	235

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	220	—	1.1
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。(詳細は、5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」欄をご参照ください。)

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,100	47.5	190	—	120	—	60	—	0.41
通期	39,600	33.4	1,170	—	1,030	—	910	—	6.21

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)重要な引当金の計上基準 及び (7)表示方法の変更 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 146,876,174株 21年3月期 146,876,174株

② 期末自己株式数 22年3月期 225,006株 21年3月期 166,915株

(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,420	△42.5	△1,734	—	△1,770	—	△1,840	—
21年3月期	37,223	△7.2	△237	—	△149	—	△752	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.55	—
21年3月期	△5.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	34,641	—	18,212	—	52.6	—	124.19	
21年3月期	37,407	—	20,201	—	54.0	—	137.70	

(参考) 自己資本 22年3月期 18,212百万円 21年3月期 20,201百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,000	44.8	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	29,300	36.8	700	—	700	—	730	—	4.98

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。  
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や経済対策の効果に加え、中国向けを中心とした輸出の拡大などから、自動車や電子・デバイスなど一部産業分野では生産調整が終了し、回復傾向を示してきました。一方で個人消費や設備投資が低水準で推移していることや急激な為替相場の変動などによって、全体としては厳しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、前年度第4四半期を底に生産は持ち直してきたものの、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ8.6%減少して9,645万トンとなり、1999年度以来、10年ぶりに1億トン割れとなりました。

特殊鋼業界におきましても、主要需要業界の生産減少の影響が大きく、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は前年度に比べ14.6%減少して1,570万トンとなりました。

このような厳しい需要環境のもと当社グループは最大限の受注確保と固定費の削減などの緊急収益改善策の推進に全力を挙げて取り組みました。しかしながら、販売数量減の影響が大きく、当連結会計年度の業績は売上高29,691百万円（前年同期比39.1%減）、営業損失1,875百万円（前年同期は134百万円の損失）、経常損失2,003百万円（前年同期は224百万円の損失）、当期純損失2,043百万円（前年同期は1,560百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [特殊鋼部門]

上半期は、主要需要業界である自動車、産業機械、電子・デバイス向けを中心に、工具鋼・特殊合金・軸受鋼の各分野ともに販売数量が激減し、売上高は10,634百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

下半期には、自動車や電子・デバイスなど一部産業の需要が底を打ち、当社グループの売上高も増加に転じましたが、当連結会計年度全体では23,355百万円（前年同期比41.2%減）と減少いたしました。営業損益については、原材料コストの減少や緊急収益改善策による固定費の圧縮等のコスト削減効果があったものの、販売数量減や販売価格下落の影響が大きく、1,878百万円の営業損失（前年同期は213百万円の損失）となりました。

#### [鋳鉄部門]

上半期は、主要需要業界であるトラック、建機、産業機械関連で在庫調整や生産調整が続き、生産・販売量が大きく落ち込みました。下半期に入ってから、トラック、建機などの需要回復に伴い、生産販売数量も増加に転じました。特に大型鋳造品では、産業機械関連の新規参入に成功したことも手伝い、過去のピークに迫る生産・販売量となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,895百万円（前年同期比27.7%減）となりました。また、営業利益は売上高は減少したものの固定費の削減効果や原材料コストの減少等により、171百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### [金型・工具部門]

上半期は、主要需要業界である自動車の生産台数が大きく落ち込んだこと等から、自動車関連用金型部品中心に売上高が前年同期比で大幅に減少いたしました。下半期にはエコカー減税等の効果による自動車向けの需要回復に伴い売上高は回復しましたが、当連結会計年度全体の売上高は1,440百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業損益も168百万円の損失（前年同期は61百万円の損失）となりました。

## ②次期の見通し

今後の世界経済は中国や東南アジアを中心に回復基調で推移すると予想される中で、日本経済も個人消費や雇用情勢など不透明感はあるものの、全体としては輸出の増加などにより緩やかながらも回復していくと想定されます。こうした経済動向の中で自動車、電機・電子分野などの当社グループの需要業界も回復基調で推移すると予想されます。但し、中国での需要拡大などにより、当社の主原料である鉄スクラップや合金鉄などの原材料価格や燃料価格が上昇してきており、収益面での悪化要因となる見通しです。

こうした事業環境の中で、当社としては数量拡大を図っていくとともに、原材料価格の上昇に対応した販売価格の是正、生産性向上などによる固定費の抑制や外部流出費用の削減などのコストダウンに取り組み、売上高の拡大と収益の改善に全社をあげて取り組んでいく計画です。

このような見通しのもと、平成23年3月期の通期連結業績予想は、売上高39,600百万円、経常利益1,030百万円、当期純利益910百万円を見込んでおります。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。

状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が1,378百万円、預け金が555百万円、繰延税金資産が277百万円それぞれ前期末比で増加した一方、たな卸資産が2,189百万円減少したことなどにより流動資産が187百万円減少しました。固定資産は投資を抑制したことによる有形固定資産の減少により、1,080百万円減少し、資産合計では39,693百万円（前年同期末比1,267百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金が2,275百万円増加したことなどから、流動負債が1,328百万円増加した一方、退職給付引当金が507百万円減少したことなどにより固定負債が前期末比407百万円減少し、負債合計は22,160百万円（前年同期末比920百万円増）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が当期純損失の計上により723百万円の欠損（前年同期末比2,263百万円減）となったことなどにより、純資産合計で17,533百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、786百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少2,189百万円、減価償却費1,819百万円の計上などにより増加した一方、税金等調整前当期純損失2,329百万円、売上債権の増加1,378百万円等により減少した結果、248百万円の支出（前年同期は1,163百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,284百万円等により、1,141百万円の支出（前年同期は1,267百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入2,361百万円による増加、配当金の支払額220百万円による減少等により、1,941百万円の収入（前年同期は832百万円の支出）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	42.5	43.3	44.2	48.1	44.2
時価ベースの自己資本比率（%）	97.9	83.6	55.9	28.3	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	5.3	1.3	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.6	14.0	50.8	13.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

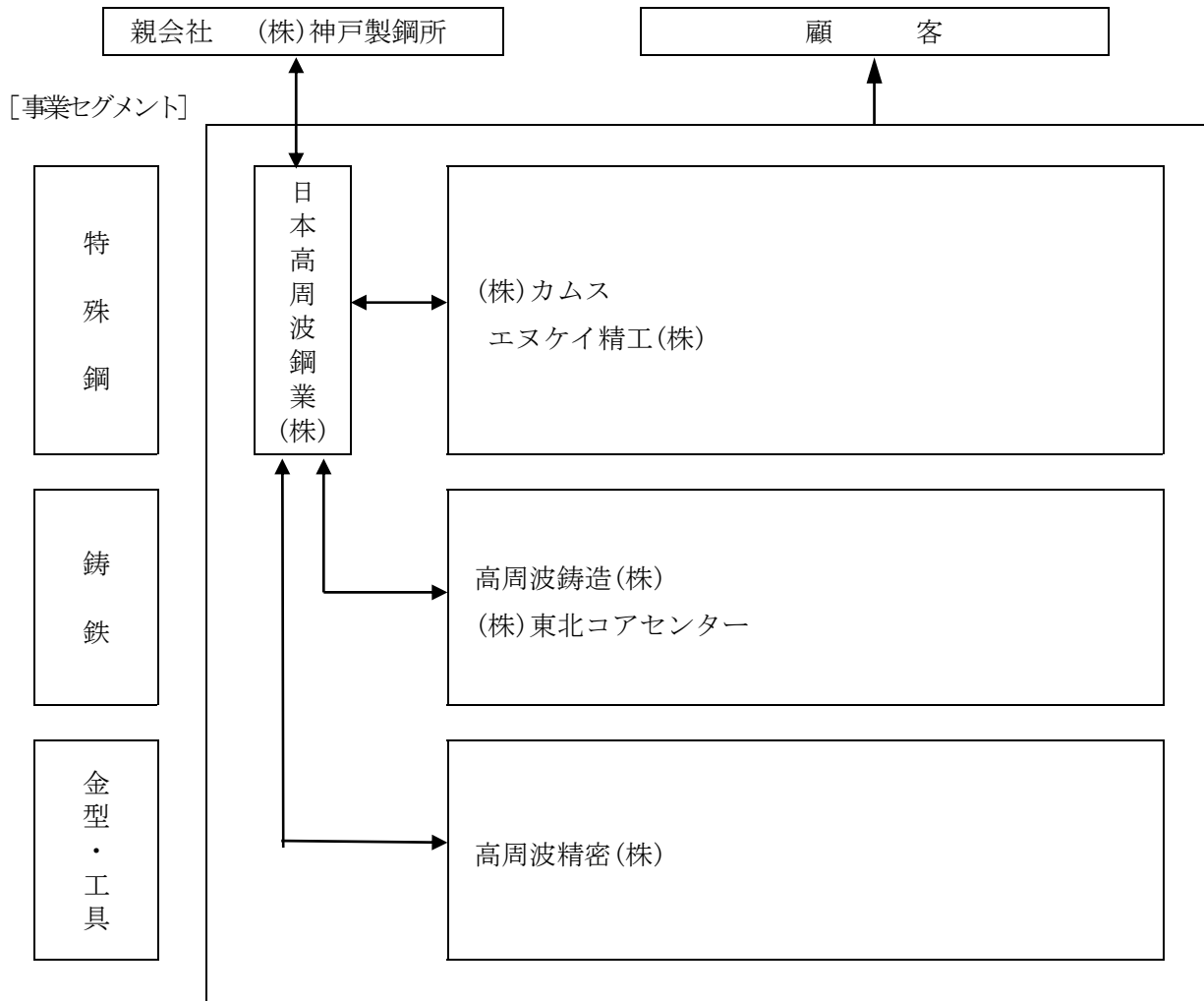
当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向、持続的成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に勘案の上配当額を決定し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、厳しい業績の状況から無配とさせていただきます。次期の配当金につきましては、上記基本方針に沿って検討することといたしますが、今後の需要動向など当社を取り巻く経営環境が極めて不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・鋳鉄・金型及び工具製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社5社のセグメント別関係図を示します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は工具鋼製品、特殊合金、軸受鋼の二次加工製品を主要製品として、成長分野のニッチ市場で顧客満足を追求し、安定した需要の確保と安定した収益基盤を構築してまいります。また金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高め、成長分野への取組みを強化することで安定した収益基盤を構築していきます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

今後事業環境が大きく変化するとの認識のもとで、成長分野の拡大を図るとともに業界ナンバーワンのQ（品質）、C（コスト）、D（納期）を構築し、安定した収益基盤の確立を目指します。

##### 1. 特殊鋼部門

###### (1) 工具鋼分野

- ・ハイテン鋼板対応プレス金型用鋼の拡販、環境エネルギー分野への取組み強化を進めていきます。
- ・成長が期待できる海外向けビジネスを拡大していきます。
- ・カムス（工具鋼流通会社）での熱処理、表面処理など二次加工機能の強化を進めます。

###### (2) 特殊合金分野

- ・環境・エネルギー、航空機用材料など成長が期待できる分野での取組み強化や、HDD用材料、溶接材料など独自性のある製品を拡大していきます。

###### (3) 軸受鋼分野

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質・供給体制を構築していきます。

###### (4) 製造部門（富山製造所）

- ・設備投資等により品質の向上、高機能材拡大に向けた生産体制の強化を進めます。
- ・多能工化の推進、省力投資等により生産性向上を進め、コスト競争力を強化していきます。
- ・システム再構築などにより、生産リードタイムの短縮を進めます。

##### 2. 鋳鉄部門

- ・船舶・電力などの新規分野への取組み、薄肉化・軽量化製品の拡大、機械加工製品の拡大などを進めていきます。また顧客層の拡大により、需要の安定化を目指します。

##### 3. 金型・工具部門

- ・システム開発などによる短納期体制の確立、高硬度・高精度加工技術の強化による精密金型・工具分野を拡大していきます。

##### 4. 各部門共通

- ・多様な人材の確保と育成を進めるため、各種研修の充実などを図ります。またCO2削減など環境改善及び内部統制・コンプライアンス強化に継続して取り組んでいきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済を展望すると、基調としては中国をはじめとする新興国にけん引され、緩やかな回復が見られると予想されます。日本経済につきましては、輸出の増加が景気の下支えをするものと考えられますが、企業の設備投資や雇用は力強さを欠いた状態が続いており、景気全体が持ち直すには時間がかかるものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要需要業界である自動車関連産業などの一部の業界で需要の回復が見られるものの、一方で産業機械関連産業の生産動向は依然として低水準であります。また、主原料である鉄スクラップなどの原料・燃料価格は中国をはじめとした堅調な需要により再び上昇し高止まりするなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、経営基盤を強化するため、特殊鋼業界一のQCD（注）構築に向けた取組み、中国・インド・ASEANを主とした輸出比率の拡大、製品構成の高度化を強力に推進いたします。また、原材料価格の上昇に対応して、販売価格への転嫁やコストダウンを進めていきます。

特殊鋼部門の工具鋼分野におきましては、中国などアジアの新興市場での需要増の着実な取り込みによる輸出拡販、表面処理事業の強化および高抗張力鋼板プレス用金型鋼「NOGA（ノーガ）」をはじめとした、高機能、高付加価値製品の拡販に注力してまいります。

特殊合金分野につきましては、需要拡大が見込まれる電子材料やエネルギーならびに環境関連向けの特種溶接材料など、独自性のある高機能製品を拡販してまいります。

また、軸受鋼分野では、品種構成の変化（小細径鋼線の拡大等）等に対応できる柔軟な生産体制を構築していきます。

鋳鉄部門では、当社グループの加工技術・能力の活用等を通して機械加工まで取り込んだ高付加価値製品の拡販を図ります。

金型・工具部門につきましては、価格競争ならびに短納期に対応するために更なる生産性の向上に努めます。また、電気自動車やハイブリッド車用製品の受注獲得に向けた製品開発等を進めます。

当社グループは行動規範である「新規性のある商品・技術に挑戦し、社会に貢献する」を更に力強く実践してまいります。そのために、グローバル市場で活躍できる人材の育成、CO2をはじめとした温室効果ガスの排出削減にも積極的に取り組みます。

リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告の信頼性を確保するための活動をグループ会社を含めて引き続き推進し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられる企業となるべく努力してまいります。

（注）QCD={Q=Quality(品質)、C=Cost(コスト)、D=Delivery(納期)}



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125	120
預け金	109	665
受取手形及び売掛金	5,270	6,648
製品	3,691	2,742
仕掛品	5,019	5,141
原材料及び貯蔵品	4,676	3,314
繰延税金資産	5	283
その他	362	160
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	19,255	19,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,682	11,842
減価償却累計額	△7,975	△8,241
建物及び構築物（純額）	3,706	3,601
機械装置及び運搬具	44,462	42,919
減価償却累計額	△37,060	△36,208
機械装置及び運搬具（純額）	7,402	6,711
土地	8,507	8,507
建設仮勘定	532	148
その他	2,248	1,933
減価償却累計額	△1,972	△1,712
その他（純額）	275	220
有形固定資産合計	20,423	19,190
無形固定資産		
投資その他の資産	118	106
投資有価証券	844	974
長期貸付金	2	7
繰延税金資産	5	53
その他	344	329
貸倒引当金	△32	△37
投資その他の資産合計	1,163	1,328
固定資産合計	21,706	20,625
資産合計	40,961	39,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	5,659
短期借入金	4,940	7,215
1年内返済予定の長期借入金	61	16
未払金	443	156
未払費用	1,806	1,474
未払法人税等	4	51
賞与引当金	306	267
その他	848	563
流動負債合計	14,077	15,405
固定負債		
長期借入金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
繰延税金負債	45	91
退職給付引当金	3,944	3,436
役員退職慰労引当金	48	57
その他	753	765
固定負債合計	7,162	6,754
負債合計	21,239	22,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	1,540	△723
自己株式	△25	△30
株主資本合計	18,913	16,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	154
土地再評価差額金	734	734
評価・換算差額等合計	808	888
純資産合計	19,721	17,533
負債純資産合計	40,961	39,693

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,747	29,691
売上原価	44,572	28,321
売上総利益	4,174	1,369
販売費及び一般管理費		
販売費	2,838	2,033
一般管理費	1,471	1,211
販売費及び一般管理費合計	4,309	3,245
営業損失(△)	△134	△1,875
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	33	11
受取賃貸料	33	30
保険配当金	45	42
助成金収入	78	215
その他	170	124
営業外収益合計	370	427
営業外費用		
支払利息	88	70
売上債権売却損	92	31
たな卸資産処分損	34	—
出向者人件費負担金	82	58
休業費用	—	269
支払補償費	—	56
その他	163	68
営業外費用合計	460	554
経常損失(△)	△224	△2,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	5
特別利益合計	45	5
特別損失		
固定資産処分損	170	312
投資有価証券評価損	16	—
ゴルフ会員権評価損	—	18
環境対策費	76	—
特別損失合計	262	330
税金等調整前当期純損失(△)	△441	△2,329
法人税、住民税及び事業税	22	41
法人税等調整額	1,096	△327
法人税等合計	1,119	△286
当期純損失(△)	△1,560	△2,043

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,614	1,540
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△1,560	△2,043
当期変動額合計	△2,073	△2,263
当期末残高	1,540	△723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△25	△30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,990	18,913
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△1,560	△2,043
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△2,077	△2,268
当期末残高	18,913	16,644

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△155	79
当期末残高	74	154
土地再評価差額金		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734	734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	964	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△155	79
当期末残高	808	888
純資産合計		
前期末残高	21,954	19,721
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失（△）	△1,560	△2,043
自己株式の取得	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△2,232	△2,188
当期末残高	19,721	17,533

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△441	△2,329
減価償却費	1,915	1,819
有形固定資産処分損益（△は益）	170	312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△877	△498
賞与引当金の増減額（△は減少）	△306	△39
投資有価証券評価損益（△は益）	16	—
受取利息及び受取配当金	△42	△14
支払利息	88	70
売上債権の増減額（△は増加）	5,901	△1,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	241	2,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,590	82
未払消費税等の増減額（△は減少）	△97	△4
その他の資産・負債の増減額	182	—
その他	—	△609
小計	2,111	△393
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△947	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	△248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,284
補助金の受取額	—	171
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	42	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	42	14
その他	8	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△1,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4	2,361
短期借入金の返済による支出	△60	△86
長期借入れによる収入	—	49
長期借入金の返済による支出	△166	△61
リース債務の返済による支出	△4	△27
自己株式の取得による支出	△3	△5
利息の支払額	△88	△70
配当金の支払額	△513	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	1,941
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△936	550
現金及び現金同等物の期首残高	1,171	235
現金及び現金同等物の期末残高	235	786

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社（(株)北熱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法（当社富山製造所の機械及び装置は定額法）によって（リース資産を除く）おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
（会計方針の変更）  
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休業費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。  
なお、前連結会計年度における「休業費用」の金額は40百万円であります。
2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。  
なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は18百万円であります。



3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当連結会計年度は8百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保提供資産		
有形固定資産	11,310 百万円	－ 百万円
2. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…………… △ 1,782 百万円		
3. 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「エネルギー使用合理化支援事業費補助金交付規程」の規定に基づく助成金の受入により、有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。		
機械装置	171 百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 売上原価 | △ 458 百万円 |
|------|-----------|
2. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 282 百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式（注）	143	23	—	166
合計	143	23	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式（注）	166	58	—	225
合計	166	58	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 58千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 125 百万円	現金及び預金勘定 120 百万円
預け金 109 百万円	預け金 665 百万円
現金及び現金同等物 235 百万円	現金及び現金同等物 786 百万円

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138	289	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33	27	△5
合計		171	316	145

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

非上場株式	527百万円
-------	--------

(当連結会計年度)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171	445	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
合計		173	447	273

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

非上場株式	526百万円
-------	--------

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△5,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">976 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△4,587 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">643 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,944 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,944 〃</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545 〃</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	イ	退職給付債務	△5,564百万円	ロ	年金資産	976 〃	ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,587 〃	ニ	未認識数理計算上の差異	643 〃	ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,944 〃	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△3,944 〃	イ	勤務費用	360百万円	ロ	利息費用	91 〃	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51 〃	ホ	過去勤務債務の費用処理額	43 〃	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,314 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△3,963 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">527 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,436 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,436 〃</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 〃</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	イ	退職給付債務	△5,278百万円	ロ	年金資産	1,314 〃	ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,963 〃	ニ	未認識数理計算上の差異	527 〃	ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 〃	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△3,436 〃	イ	勤務費用	305百万円	ロ	利息費用	79 〃	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 〃	ホ	過去勤務債務の費用処理額	— 〃	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△5,564百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	976 〃																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,587 〃																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	643 〃																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	—																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,944 〃																																																																																																																	
ト	前払年金費用	—																																																																																																																	
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△3,944 〃																																																																																																																	
イ	勤務費用	360百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	91 〃																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51 〃																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	43 〃																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 〃																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△5,278百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	1,314 〃																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,963 〃																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	527 〃																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	—																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 〃																																																																																																																	
ト	前払年金費用	—																																																																																																																	
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△3,436 〃																																																																																																																	
イ	勤務費用	305百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	79 〃																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 〃																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 〃																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	12百万円	貸倒引当金
	賞与引当金	123 "	賞与引当金
	退職給付引当金	1,601 "	退職給付引当金
	臨時償却費否認額	139 "	臨時償却費否認額
	未実現利益（土地）	563 "	未実現利益（土地）
	未実現利益（棚卸資産）	90 "	未実現利益（棚卸資産）
	税務上の繰越欠損金	486 "	税務上の繰越欠損金
	その他	574 "	その他
	繰延税金資産小計	3,592 "	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△3,581 "	評価性引当額
	繰延税金資産合計	11 "	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金	45 "	其他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	45 "	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	34 "	繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債	2,370 "	再評価に係る繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
			税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
		%	
	法定実効税率	40.7	
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目	△18.5	
	永久に益金に算入されない項目	3.1	
	住民税均等割等	△3.5	
	評価性引当額の増加	△275.5	
	その他	0.1	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△253.6	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,715	6,768	2,263	48,747	—	48,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	32	23	322	(322)	—
計	39,981	6,801	2,287	49,070	(322)	48,747
営業費用	40,195	6,660	2,349	49,204	(322)	48,882
営業利益又は営業損失(△)	△213	140	△61	△134	(—)	△134
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,820	3,932	2,207	40,961	(—)	40,961
減価償却費	1,621	184	109	1,915	(—)	1,915
資本的支出	1,126	382	81	1,590	(—)	1,590

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,355	4,895	1,440	29,691	—	29,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	15	15	175	(175)	—
計	23,499	4,910	1,456	29,866	(175)	29,691
営業費用	25,378	4,739	1,624	31,742	(175)	31,567
営業利益又は営業損失(△)	△1,878	171	△168	△1,875	(—)	△1,875
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,682	4,900	2,109	39,693	(—)	39,693
減価償却費	1,566	164	88	1,819	(—)	1,819
資本的支出	932	77	5	1,015	(—)	1,015

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼……………鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）

特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）

その他（加工品、ビレット、その他）

(2) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(3) 金型・工具……………各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,845	80	4,925
連結売上高（百万円）			48,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,991	34	4,025
連結売上高（百万円）			29,691
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	0.1	13.6

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア・・・タイ、台湾、中国 他

・その他・・・アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	5,208	買掛金	614
									68	—	—
								特殊鋼製 品等の販 売	8,468	売掛金	551
							営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	94	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフ ィナンシャ ルセンター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ 役員の兼任	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	81	預け金	28
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	—	—
								運転資金 の借入れ	5,536	短期借 入金	4,936
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	64	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	営業取引以外	余資の預入れ	723	預け金	80
							営業取引以外	余資の預入れに伴う受取利息	5	-	-
							営業取引以外	運転資金の借入れ	16	短期借入金	4
							営業取引以外	運転資金の借入れに伴う支払利息	0	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪特殊合金株式会社	大阪市北区	300	機能性材料の製造と販売	なし	大阪特殊合金製品購入	営業取引	原材料の購入	24	買掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員 宮脇新也 の近親者が議決権の52%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

㈱神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業取引	原材料等 の購入そ の他	3,280	買掛金	983
									81	—	—
								特殊鋼製 品等の販 売	5,540	売掛金	1,124
							営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	108	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフ ィナンシャ ルセンター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ 役員の兼任	営業取引 以外 の取引	余資の預 入れ	100	預け金	103
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	—	—
								運転資金 の借入れ	6,344	短期借 入金	6,200
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	54	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	312	預け金	561
								余資の預入れに伴う受取利息	1	-	-
								運転資金の借入れ	短期借入金	676	1,015
							1年以内返済予定の長期借入金		20	16	
								長期借入金		33	
	運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	134.43円	1株当たり純資産額	119.56円
1株当たり当期純損失	10.64円	1株当たり当期純損失	13.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（百万円）	1,560	2,043
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,560	2,043
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,721	146,691

## （開示の省略）

リース取引及び金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	40
預け金	28	103
受取手形	343	336
売掛金	5,110	4,900
製品	2,259	1,532
仕掛品	4,790	4,892
原材料及び貯蔵品	4,224	2,930
前払費用	66	73
繰延税金資産	—	194
未収入金	144	131
その他	40	66
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	17,034	15,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,559	8,707
減価償却累計額	△5,947	△6,107
建物（純額）	2,612	2,600
構築物	2,151	2,139
減価償却累計額	△1,722	△1,766
構築物（純額）	429	373
機械及び装置	37,844	36,490
減価償却累計額	△31,653	△30,779
機械及び装置（純額）	6,191	5,710
車両運搬具	572	509
減価償却累計額	△504	△469
車両運搬具（純額）	67	39
工具、器具及び備品	1,246	1,161
減価償却累計額	△1,091	△1,019
工具、器具及び備品（純額）	154	141
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	532	141
有形固定資産合計	17,089	16,109
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	46	61
無形固定資産合計	52	67
投資その他の資産		
投資有価証券	828	951
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	559	480
破産更生債権等	10	5
長期前払費用	0	6
その他	165	163
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	3,229	3,269
固定資産合計	20,372	19,446
資産合計	37,407	34,641

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	559	348
買掛金	3,815	3,670
短期借入金	5,386	6,200
1年内返済予定の長期借入金	56	—
リース債務	—	9
未払金	421	116
未払費用	1,622	1,197
未払法人税等	4	20
未払消費税等	106	63
預り金	234	208
賞与引当金	165	118
設備関係支払手形	54	35
その他	4	2
流動負債合計	12,430	11,990
固定負債		
リース債務	—	31
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,842
繰延税金負債	45	91
退職給付引当金	2,389	1,981
長期預り金	428	428
その他	68	62
固定負債合計	4,775	4,438
負債合計	17,205	16,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	124	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,858	775
利益剰余金合計	2,982	921
自己株式	△25	△30
株主資本合計	20,355	18,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	154
土地再評価差額金	△231	△231
評価・換算差額等合計	△154	△77
純資産合計	20,201	18,212
負債純資産合計	37,407	34,641

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,223	21,420
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,622	2,259
当期製品製造原価	35,685	20,587
当期製品仕入高	446	317
他勘定受入高	1	12
合計	37,755	23,176
他勘定振替高	453	231
製品期末たな卸高	2,259	1,532
製品売上原価	35,043	21,412
売上原価合計	35,043	21,412
売上総利益	2,179	7
販売費及び一般管理費		
運搬費	749	417
給料手当及び福利費	725	587
賞与引当金繰入額	29	19
退職給付引当金繰入額	36	38
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
事業税	48	35
事業所税	0	0
減価償却費	12	7
不動産賃借料	122	125
保管費	161	102
業務委託費	—	102
その他	507	305
販売費及び一般管理費合計	2,417	1,742
営業損失(△)	△237	△1,734
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	187	16
受取賃貸料	298	272
助成金収入	—	93
その他	223	156
営業外収益合計	722	546
営業外費用		
支払利息	105	73
出向者人件費負担金	189	121
休業費用	—	139
貸与資産減価償却費	166	147
その他	172	99
営業外費用合計	634	582
経常損失(△)	△149	△1,770

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	5
特別利益合計	29	5
特別損失		
固定資産処分損	63	296
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
環境対策費	2	—
特別損失合計	81	310
税引前当期純損失（△）	△200	△2,076
法人税、住民税及び事業税	9	△40
法人税等調整額	542	△194
法人税等合計	551	△235
当期純損失（△）	△752	△1,840



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73	124
当期変動額		
剰余金の配当	51	22
当期変動額合計	51	22
当期末残高	124	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,175	2,858
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△242
当期純損失(△)	△752	△1,840
当期変動額合計	△1,317	△2,082
当期末残高	2,858	775
利益剰余金合計		
前期末残高	4,248	2,982
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△752	△1,840
当期変動額合計	△1,265	△2,060
当期末残高	2,982	921
自己株式		
前期末残高	△22	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△25	△30

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,624	20,355
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失（△）	△752	△1,840
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△1,268	△2,065
当期末残高	20,355	18,289
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	76
当期変動額合計	△152	76
当期末残高	77	154
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△231	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△231	△231
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	76
当期変動額合計	△152	76
当期末残高	△154	△77
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,623	20,201
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失（△）	△752	△1,840
自己株式の取得	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	76
当期変動額合計	△1,421	△1,989
当期末残高	20,201	18,212

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 ……

[時価のあるもの] …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] …… 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械及び装置、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）」を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

2) 連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は113百万円であります。

2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は17百万円であります。

3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休業費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「休業費用」の金額は40百万円であります。



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	143	23	—	166
合計	143	23	—	166

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	166	58	—	225
合計	166	58	—	225

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## （有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	9百万円	貸倒引当金
	賞与引当金	67 "	賞与引当金
	退職給付引当金	972 "	退職給付引当金
	臨時償却費否認額	139 "	臨時償却費否認額
	税務上の繰越欠損金	423 "	税務上の繰越欠損金
	その他	499 "	その他
	繰延税金資産小計	2,112 "	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△2,112 "	評価性引当額
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	45 "	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	45 "	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	45 "	繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債	1,842 "	再評価に係る繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
			税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	法定実効税率	40.7 %	
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目	△8.8	
	永久に益金に算入されない項目	38.0	
	住民税均等割等	△5.1	
	評価性引当額の増加	△337.4	
	その他	△2.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△274.8	

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	137.70円	1株当たり純資産額	124.19円
1株当たり当期純損失	5.13円	1株当たり当期純損失	12.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（百万円）	752	1,840
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	752	1,840
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,721	146,691

## （開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## （役員の変動）

代表取締役の変動につきましては3月3日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」を、その他の役員の変動につきましては3月11日及び本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。



〈参考資料〉

平成22年4月28日  
日本高周波鋼業株式会社

## 平成22年3月期 決算発表

連結

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期 21年3月期	当期 22年3月期	(対前期)		予想 23年3月期	(対前期)		
			増減額	増減率		増減額	増減率	
売上高	48,747	29,691	△ 19,056	△ 39.1%	39,600	9,908	33.4%	
営業利益	△ 134	△ 1,875	△ 1,741	—	1,170	3,045	—	
経常利益	△ 224	△ 2,003	△ 1,779	—	1,030	3,033	—	
特別損益	△ 217	△ 325	△ 108	—	△ 60	—	—	
税金等調整前当期純利益	△ 441	△ 2,329	△ 1,888	—	970	—	—	
当期純利益	△ 1,560	△ 2,043	△ 482	—	910	2,953	—	
売上高経常利益率	△ 0.5%	△ 6.7%	—	—	2.6%	—	—	
1株当たり当期純利益	△ 10円64銭	△ 13円93銭	—	—	6円21銭	—	—	
設備投資額	1,590	1,015	△ 574	△ 36.1%	1,800	784	77.2%	
減価償却費	1,915	1,819	△ 95	△ 5.0%	1,800	△ 19	△ 1.1%	
連 単 倍 率	売上高 営業利益 経常利益 当期純利益	1.31 — — —	1.39 — — —	— — — —	— — — —	1.35 1.67 1.47 1.25	— — — —	— — — —

## 2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(21年3月期)		当期(22年3月期)		増減額		次期(23年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	39,715	△ 213	23,355	△ 1,878	△ 16,359	△ 1,665	30,900	810
鑄鉄	6,768	140	4,895	171	△ 1,873	30	6,900	320
金型工具	2,263	△ 61	1,440	△ 168	△ 823	△ 107	1,800	40
合 計	48,747	△ 134	29,691	△ 1,875	△ 19,056	△ 1,741	39,600	1,170

## 3. 22年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料コストの減少	31	1. 数量減少・構成悪化	53
2. 固定費の減少	30	2. 販売価格下落	28
3. その他	2		
計 (A)	63	計 (B)	81
		差引 (A)-(B)	△ 18

## 4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	46,582	53,424	48,747	29,691	39,600	19,100
営業利益	1,689	2,688	△ 134	△ 1,875	1,170	190
経常利益	1,601	2,504	△ 224	△ 2,003	1,030	120
特別損益	159	△ 134	△ 217	△ 325	△ 60	△ 50
税金等調整前当期純利益	1,761	2,370	△ 441	△ 2,329	970	70
当期純利益	1,327	1,860	△ 1,560	△ 2,043	910	60
設備投資額	1,703	3,011	1,590	1,015	1,800	
減価償却費	1,559	1,955	1,915	1,819	1,800	

## 個別

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想 (対前期)		
	21年3月期	22年3月期	増減額	増減率	23年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	114.7	68.2	△46.4	△40.5%	88.5	20.2	29.7%
売上高	37,223	21,420	△15,803	△42.5%	29,300	7,879	36.8%
営業利益	△237	△1,734	△1,496	—	700	2,434	—
経常利益	△149	△1,770	△1,621	—	700	2,470	—
特別損益	△51	△305	△253	—	△50	—	—
税引前当期純利益	△200	△2,076	△1,875	—	650	—	—
当期純利益	△752	△1,840	△1,088	—	730	2,570	—
売上高経常利益率	△0.4%	△8.3%	—	—	2.4%	—	—
1株当たり当期純利益	△5円13銭	△12円55銭	—	—	4円98銭	—	—
1株当たり配当金	1円50銭	—	—	—	未定	—	—
(内、期末配当金)	(1円50銭)	—	—	—	(未定)	—	—
配当性向	—	—	—	—	—	—	—
設備投資額	784	903	119	15.2%	1,250	346	38.3%
減価償却費	1,498	1,445	△53	△3.6%	1,400	△45	△3.1%

## 2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	前期(21年3月期)		当期(22年3月期)		増減		次期(23年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	56.2	15,634	28.9	7,849	△27.2	△7,785	38.7	10,590
特殊合金	16.7	13,724	12.7	8,339	△3.9	△5,384	16.8	11,920
軸受鋼	41.8	7,864	26.5	5,231	△15.2	△2,633	33.0	6,790
合計	114.7	37,223	68.2	21,420	△46.4	△15,803	88.5	29,300

## 3. 22年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 原燃料コストの減少	26	1. 数量減少・構成悪化	40
2. 固定費の減少	20	2. 販売価格下落	22
3. その他	2	3. その他	2
計 (A)	48	計 (B)	64
		差引 (A)-(B)	△16

## 4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想	
	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
					年間	第2四半期累計
(売上数量)	120.7	125.7	114.7	68.2	88.5	43.2
売上高	34,168	40,126	37,223	21,420	29,300	14,000
営業利益	659	2,002	△237	△1,734	700	0
経常利益	682	2,111	△149	△1,770	700	0
特別損益	163	△146	△51	△305	△50	△40
税引前当期純利益	846	1,964	△200	△2,076	650	△40
当期純利益	859	1,727	△752	△1,840	730	0
設備投資額	1,282	1,381	784	903	1,250	
減価償却費	1,289	1,591	1,498	1,445	1,400	